

米失業率は4.6%に上昇

2025年10・11月米雇用統計：政府閉鎖の影響を踏まえ、慎重な評価が必要

ニューヨークリサーチセンター

研究員 藤原 翼

[要約]

- 政府閉鎖の影響により公表が遅れていた2025年10・11月分の米雇用統計が、2025年12月16日に公表された。非農業部門雇用者数について、10月分は前月差▲10.5万人と政府部門の減少により大幅なマイナスに転じた一方、11月分は同+6.4万人とプラスに転じ、市場予想（Bloomberg調査：同+5.0万人）を上回った。政府部門を除いた民間部門雇用者数に着目すると、夏場を底に持ち直しつつある。ただし、業種別に見るとけん引役は教育・医療であり、相対的に景気動向に敏感な民間部門（除く教育・医療）の伸びは緩やかなものに留まり、雇用環境に力強さは見られない。
- 続いて家計調査による2025年11月の失業率は、9月からの変化幅は+0.2%ptの4.6%と、市場予想（Bloomberg調査：4.5%）を上回った（悪化）。失業率の上昇は雇用環境の悪化が継続している可能性を示唆している。ただし、BLSが指摘するように、11月分の家計調査は、政府閉鎖の影響を受けて推計値のばらつきが大きくなっているとみられ、雇用環境の悪化ペースについては慎重な評価が求められる。
- その他の関連指標を確認すると、新規失業保険申請件数は前年同時期と同程度で推移している。また、求人件数は底堅く推移しており、労働需給は急激には悪化していない。これらの指標は雇用環境の緩やかな悪化が継続していることを示唆している。
- 雇用環境の先行きについては、持ち直していく可能性がある。例えば、雇用者数の伸びに先行する傾向にある、NFIBの雇用計画数は回復傾向を示している。また、2026年第1四半期は2025年7月に成立したトランプ減税2.0により、例年より大規模な税還付が見込まれ、景気の押し上げ要因として期待される。さらに、2025年9月よりFRBが合計で0.75%ptの利下げを実施したこと、景気の下支え要因となろう。他方で、足下ではAIの活用等を理由としてコストカットを行う動きも見られている。これまで景気悪化リスクの高まりに伴う雇用抑制という側面が強かったが、先行きはAIの活用拡大等によるコストカットが雇用の回復を抑制する可能性に注意が必要だろう。

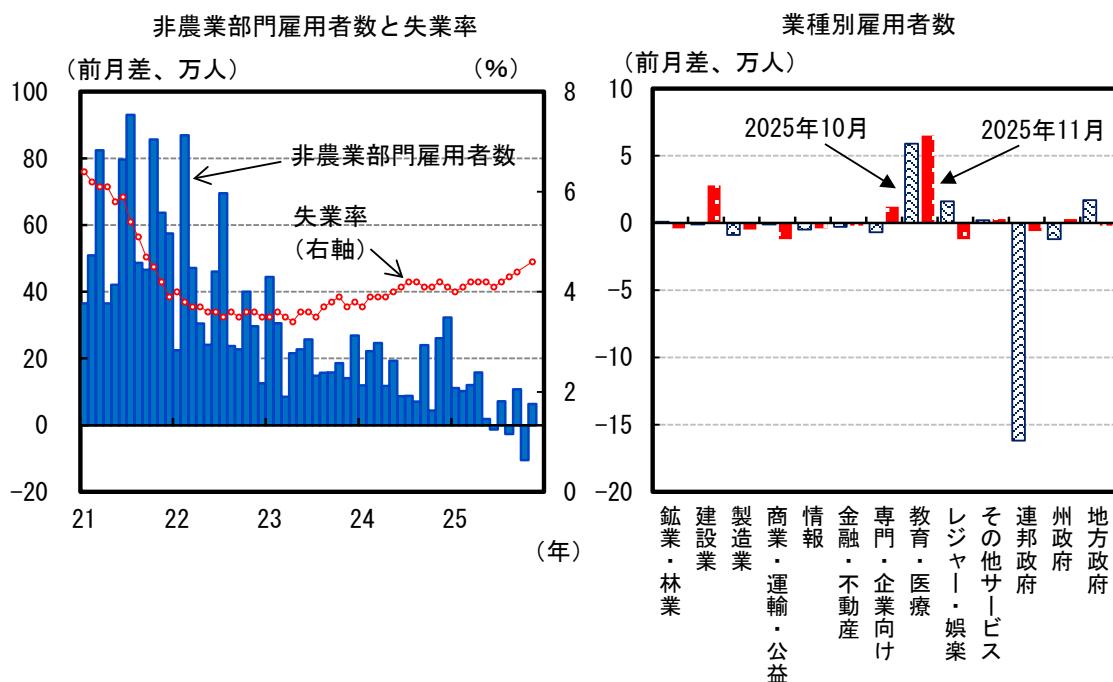
10月の雇用者数の伸びは大幅なマイナスも、11月にプラスに転じる

政府閉鎖の影響により公表が遅れていた 2025 年 10・11 月分の米雇用統計が、2025 年 12 月 16 日に公表された。事業所調査については 10 月分と 11 月分が併せて公表された一方で、家計調査は政府閉鎖により調査を実施できず、10 月分については公表されなかった。

まず非農業部門雇用者数について、10 月分は前月差▲10.5 万人と大幅なマイナスに転じた一方、11 月分は同+6.4 万人とプラスに転じ、市場予想 (Bloomberg 調査：同+5.0 万人) を上回った。なお、過去分については、8 月分が▲2.2 万人、9 月分が▲1.1 万人と、合計で▲3.3 万人分下方修正された。雇用者数を 3 カ月移動平均で確認すると、直近 11 月は同+2.2 万人だった。10 月分の雇用者数の伸びが大幅なマイナスとなった背景に、政府部门の雇用が大幅に下押ししたことが挙げられる。政府部门を除いた民間部門雇用者数については、10 月分が同+5.2 万人、11 月分が同+6.9 万人と 5 カ月連続でプラスを維持した。ただし、後述するように、民間部門の雇用者数のけん引役は景気に敏感ではない教育・医療である点には留意が必要だ。

続いて、家計調査による失業率について、11 月分は 9 月からの変化幅が+0.2%pt の 4.6% と、市場予想 (Bloomberg 調査：4.5%) を上回った（悪化）。

図表 1 非農業部門雇用者数と失業率、業種別雇用者数



(注) 2025 年 10 月の家計調査は非公表。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

今回の雇用統計については、かく乱要因が多い点に注意する必要がある。具体的には、①トランプ政権による連邦政府職員の退職プログラムによる影響、②政府閉鎖による雇用者数・失業者数への影響、③政府閉鎖による家計調査の歪み、が挙げられる。①については、9月末まで給与を受け取れる退職プログラムの職員が退職扱いとなり、10 月の雇用者数の下押し要因に

なった。②について、連邦政府閉鎖中の職員の一時帰休については、事業所調査では基本的に雇用者扱い¹、家計調査についても、統計参照期間の途中に政府閉鎖が解除されたことで、就業者扱いになったとしている。もっとも、BLS は、政府閉鎖が雇用統計に及ぼした影響を正確に数値化することは不可能とし、不確実性が高いことを示唆した。最後に、③について、BLS は11月の家計調査の推計値について、従来よりもばらつきが大きくなっていることを明記している。上昇幅の大きい失業率等について、特に慎重な評価が必要であるといえよう。

雇用者数の伸びは、引き続き教育・医療がけん引

2025年11月の民間部門雇用者数の内訳を見ると、サービス部門（前月差+5.0万人）は2カ月連続で減速した一方で、生産部門（同+1.9万人）はプラスに転じた。

内訳を見ると、サービス部門については、教育・医療（前月差+6.5万人）が引き続きけん引役となった。内訳を見るとヘルスケア・社会扶助（同+6.4万人）が高い伸びとなり、教育（同+0.1万人）は4カ月ぶりにプラスに転じた。また、11月は専門・企業サービス（同+1.2万人）が7カ月ぶりにプラスに転じた。専門・企業サービスの内訳を確認すると、業務管理サービス（同▲0.3万人）が7カ月連続でマイナスとなった一方で、専門・技術サービス（同+1.2万人）が4カ月ぶりにプラスに転じた。

他方で、商業・運輸・公益（前月差▲1.2万人）が3カ月連続でマイナスとなった。内訳を確認すると、小売（同+0.6万人）がプラスに転じた一方で、運輸（同▲1.8万人）が3カ月連続でマイナスとなり、卸売（同▲0.2万人）は3カ月ぶりにマイナスとなった。

また、レジャー・娯楽（前月差▲1.2万人）も5カ月ぶりにマイナスとなった。内訳を確認すると、宿泊・外食（同+0.2万人）が大幅に減速し、娯楽サービス（同▲1.4万人）が2カ月連続でマイナスとなった。また、高賃金業種である情報（同▲0.4万人）が6カ月連続でマイナスとなり、金融（同▲0.2万人）が2カ月連続でマイナスとなった。

生産部門に関しては、製造業（前月差▲0.5万人）が7カ月連続でマイナスとなり、鉱業・林業（同▲0.4万人）もマイナスに転じた一方、建設業（同+2.8万人）はプラスに転じた。製造業の内訳を見ると、耐久財（同▲0.4万人）が4カ月連続でマイナス、非耐久財（同▲0.1万人）が2カ月連続でマイナスとなった。耐久財の内訳を確認すると、自動車・同部品（同▲0.5万人）や木製品（同▲0.2万人）のマイナス幅が大きかった。

最後に政府部門に関しては、前月差▲0.5万人と2カ月連続でマイナスとなった。内訳としては、連邦政府（同▲0.6万人）が10カ月連続でマイナスとなった。州政府（同+0.3万人）はプラスに転じた一方、地方政府（同▲0.2万人）は6カ月ぶりにマイナスに転じた。なお、連邦政府の10月分については同▲16.2万人と、トランプ政権による退職プログラムの対象者

¹ 政府閉鎖に伴い、統計参照期間中に給与を受け取ることができなかった連邦政府請負業者等は雇用者数にカウントされていない。

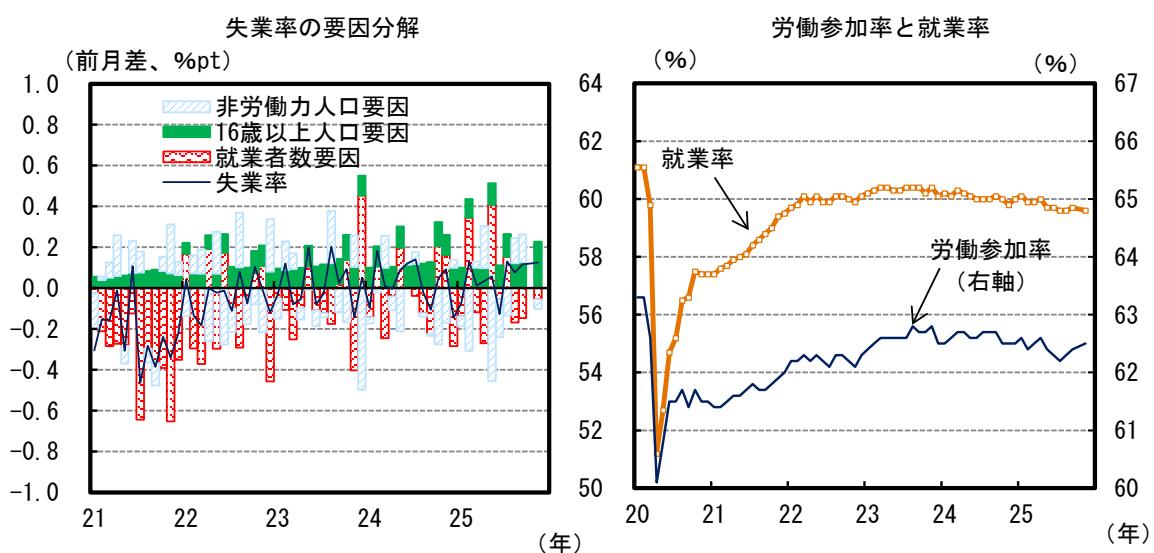
が雇用者数から外れたことで、マイナス幅が大きかった。

失業率は 4.6%に上昇

家計調査による 2025 年 11 月の失業率は、9 月からの変化幅が +0.2%pt と、4.6%に上昇した。なお、小数第 2 位まで含めて見ると、9 月は 4.44% だったのに対し、11 月は 4.56% と、変化幅は +0.12%pt となる。11 月の失業率の内訳を見ると、就業者数（9 月からの 2 カ月合計の変化幅：+9.6 万人）と非労働力人口（同 +8.3 万人）の増加が失業率の押し下げ要因となった一方で、失業者数（同 +22.8 万人）の増加が失業率の押し上げ要因となった。

労働供給関連の指標に関しては、11 月の労働参加率は 9 月から 0.1%pt 上昇し、62.5% となつた。労働参加率は 2025 年 4 月以来の高水準となつた。また、就業率は 9 月から 0.1%pt 低下し、59.6% となつた。

図表 2 失業率の要因分解、労働参加率と就業率



(注) 失業率の要因分解における各年の 1 月分は統計改定の影響を除去。失業率（前月差）は小数第 2 位以下を求める失業率の前月差であり、小数第 1 位までの公表値とは異なる。2025 年 10 月分の家計調査は公表されていない。そのため、2025 年 11 月は前月差ではなく 2025 年 9 月との差。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

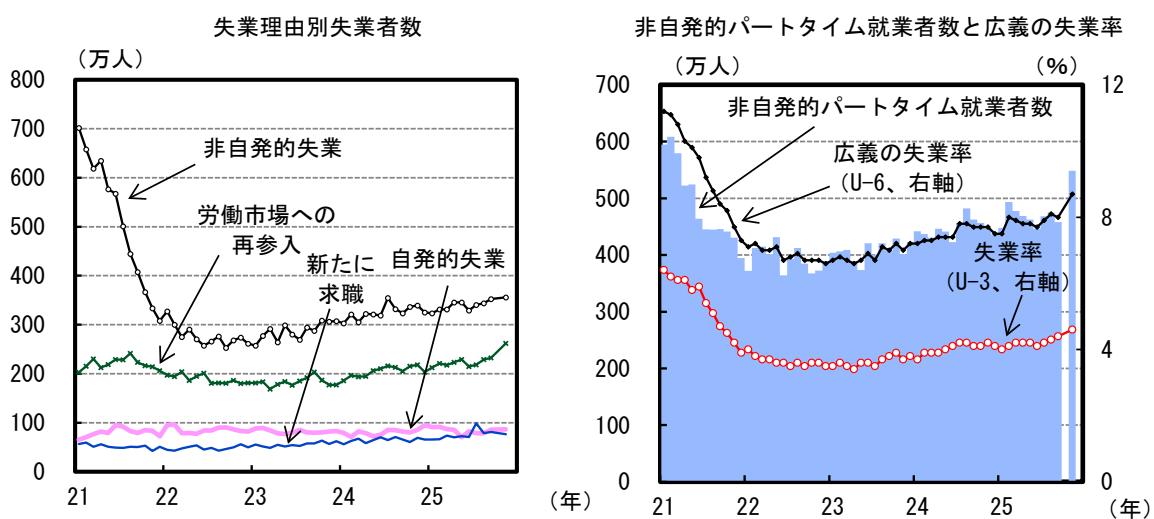
非自発的失業、非自発的パートタイム就業者がいずれも増加

失業者の内訳を失業理由別に見ると、2025 年 11 月の「非自発的失業」は 9 月からの変化幅が +3.4 万人と増加した。もっとも 1 カ月あたりの増加幅は +1.7 万人であり、非自発的失業全体が急増しているわけではない。中身を見ると、レイオフ以外（解雇及び契約満了）による失業者（同▲13.6 万人）が減少した一方、レイオフによる失業者（同 +17.1 万人）が増加した。レイオフ以外による失業者の内訳について、解雇による失業者（同▲9.2 万人）、契約満了による失業者（同▲4.5 万人）がいずれも減少した。「非自発的失業」以外の項目については、「新

たに求職」（同▲4.8万人）が減少した一方で、「再参入」（同+29.3万人）と自発的失業（同+0.1万人）が増加した。

就業者の状況に関して、2025年11月の経済的理由によるパートタイム就業者（非自発的パートタイム就業者）は9月からの変化幅が+90.9万人と、大幅に増加した。1カ月あたりで見ても+45万人程度と増加幅が大きい。これは、政府閉鎖に伴い給与の支給が停止された連邦政府職員が、パートタイム労働を実施したこと等が一部影響した可能性がある。内訳を見ると、「パートタイムしかみつからない」就業者（同+58.9万人）、「業容縮小の影響」によるパートタイム就業者（同+32.1万人）がいずれも増加した。その結果、広義の失業率（U-6）²は同+0.7%ptの8.7%と急上昇し、2021年8月以来の高水準となった。

図表3 失業理由別失業者数、非自発的パートタイム就業者数と広義の失業率



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

賃金上昇率は減速

賃金の動向に関して、2025年11月の民間部門の平均時給は前月比+0.1%と前月（同+0.4%）から減速した。平均時給を部門別に見ると、生産部門（同+0.2%）とサービス部門（同+0.1%）がいずれも減速した。

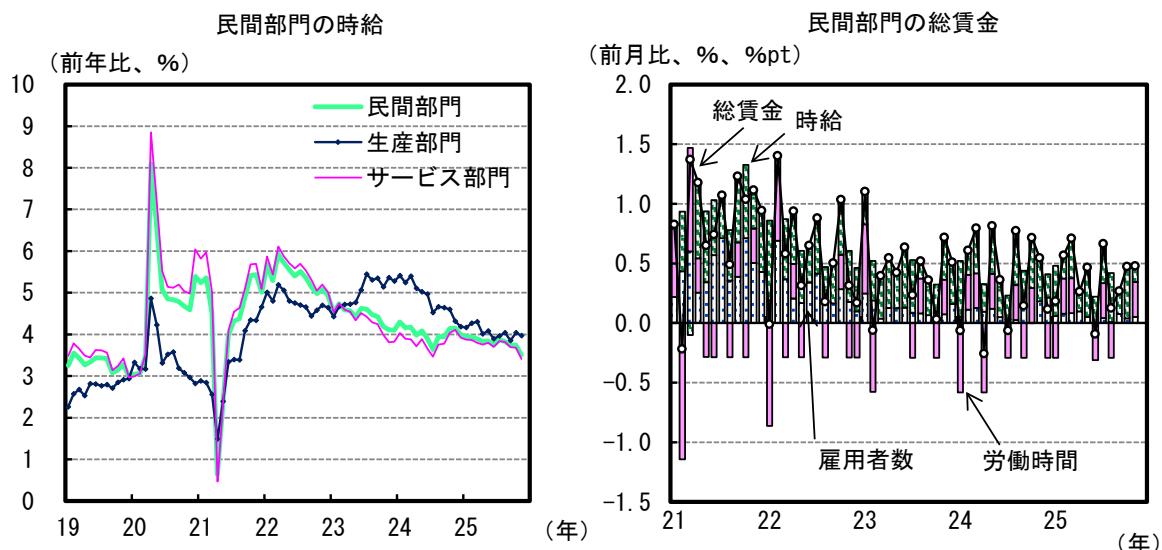
サービス部門に関しては、教育・医療（前月比▲0.3%）がマイナスに転じた。また、高賃金業種である情報（同▲0.2%）が前月の大幅な伸びからマイナスに転じた。この他、商業・運輸・公益（同+0.4%）、金融（同+0.2%）は減速した。商業・運輸・公益の内訳を確認すると、小売（同+0.5%）、運輸・倉庫（同+0.5%）、卸売（同+0.2%）は前月から伸びが変わらなかった一方で、公益（同+0.5%）が高い伸びを維持したものの減速した。他方で、レジャー・娯楽（同+0.3%）、その他サービス（同+0.3%）は加速した。専門・企業サービス

² U-6 = (失業者+潜在的失業者+非自発的パートタイム就業者) / (労働力人口+潜在的失業者)。潜在的失業者は、働く意思があって働くことができ、過去12カ月の間に求職活動をしていたが、直近4週間では求職活動をしていない人。

(同+0.2%)については前月から伸びが変わらなかった。生産部門に関しては鉱業・林業（同▲0.8%）がマイナスに転じ、製造業（同+0.3%）は減速した。建設業（同+0.2%）は前月から伸びが変わらなかった。なお、民間部門の平均時給を前年比ベースで見ると、+3.5%と減速した。部門別に見ると、生産部門（同+4.0%）が前月から伸びが変わらなかった一方で、サービス部門（同+3.4%）が減速した。

2025年11月の民間部門の週平均労働時間は前月差+0.1時間の34.3時間となった。部門別に見ると、生産部門（39.8時間）が同+0.2時間と増加し、サービス部門（33.2時間）が前月から横ばいとなった。2025年11月の労働投入量（雇用者数×週平均労働時間）は前月比+0.3%となった。また、民間部門の総賃金（雇用者数×週平均労働時間×時給）に関しては、同+0.5%と前月から伸びは変わらなかった。なお、総賃金を前年比ベースで見ると、+4.3%と2カ月連続で減速した。

図表 4 民間部門の時給、民間部門の総賃金



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

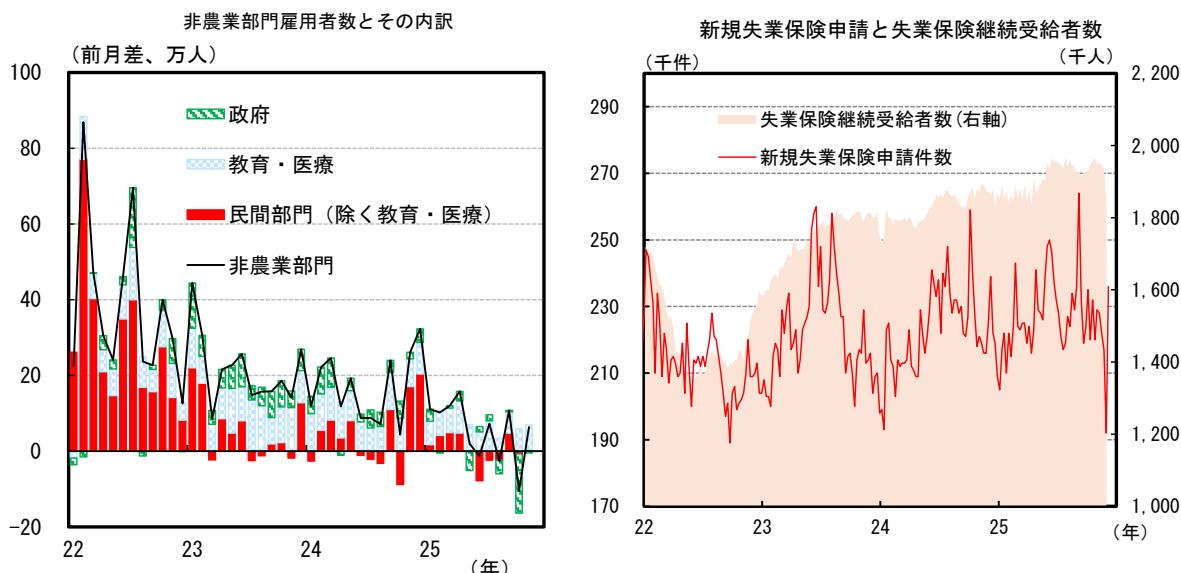
総じて見れば、雇用環境は緩やかな悪化基調が継続

2025年10・11月の雇用統計は、雇用者数は10月分が連邦政府雇用の減少により大幅なマイナスとなった一方で、11月分はプラスに転じた。政府部門を除いた民間部門雇用者数に着目すると、11月分は前月から加速しており、夏場を底に持ち直しつつある。ただし、業種別に見ると、けん引役は教育・医療であり、相対的に景気動向に敏感な民間部門（除く教育・医療）の伸びは緩やかなものに留まり、雇用環境に力強さは見られない。さらに、パウエルFRB議長³が指摘するように、足下の雇用者数の伸びは過大評価されている可能性がある点も割り引いて見る必要があるだろう。

³ 矢作大祐・藤原翼「FOMC 3会合連続で0.25%の利下げを決定」（大和総研レポート、2025年12月11日）

11月の失業率については、9月から+0.2%ptの4.6%と、2021年9月以来の高水準となつた。さらに、広義の失業率(U-6)は9月から+0.7%ptの8.7%と急上昇した。これらの指標は雇用環境の悪化が継続している可能性を示唆している。ただし、BLSが指摘するように、11月分の家計調査は、政府閉鎖の影響を受けて推計値のばらつきが大きくなっているとみられ、雇用環境の悪化ペースについては慎重な評価が求められる。

図表 5 非農業部門雇用者数とその内訳、新規失業保険申請と失業保険継続受給者数



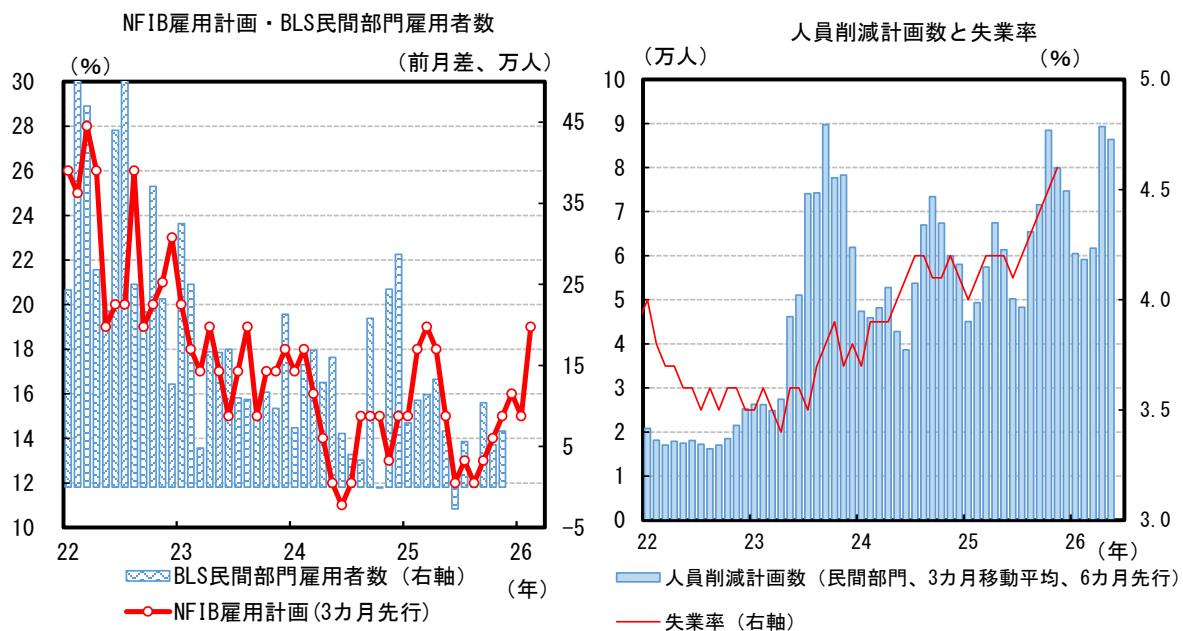
(出所) BLS、DOL、Haver Analytics より大和総研作成

他の雇用関連指標について、新規失業保険申請件数に着目すると、直近週（2025年11月30日-2025年12月6日）は23.6万件と前年同時期と同程度となった。また、4週間移動平均で見ると21.7万件と、低い水準で推移している。さらに、高止まりが続いている失業保険継続受給者数は、直近週（2025年11月23日-2025年11月29日）が183.8万件と、2025年5月ぶりに190万件を下回った。失業保険の受給者割合は1.2%と、こちらも2025年5月ぶりの低水準だ。失業保険データからは、レイオフや解雇による失業者数は依然として急増していないことが確認できる。続いて、労働需要に目を向けると、2025年10月の求人件数は前月差▲1.2万人と3カ月連続で増加し、767万件となった。直近の失業者数と比較した求人件数の比率は1倍弱で推移しており、急速に労働需給が悪化しているわけではない。これらの指標は、雇用環境の緩やかな悪化が継続していることを示唆している。

雇用環境の先行きについては、持ち直していく可能性がある。例えば、雇用者数の伸びに先行する傾向にある、NFIBによる雇用計画数は回復傾向を示している。また、2026年第1四半期は2025年7月に成立したトランプ減税2.0により、例年より大規模な税還付が見込まれ、景気の押し上げ要因として期待される。さらに、2025年9月よりFRBが合計で0.75%ptの利下げを実施したことでも景気の下支え要因となろう。他方で、足下ではAIの活用等を理由としてコス

トカットを行う動きも見られている。例えば、Challenger, Gray & Christmas 社調査⁴による人員削減計画数の推移は、失業率が 2025 年末～2026 年初にかけて緩やかに低下する一方で、2026 年の春先以降に再上昇する可能性を示唆している。これまで景気悪化リスクの高まりに伴う雇用抑制という側面が強かったが、先行きは AI の活用拡大等によるコストカットが雇用の回復を抑制する可能性に注意が必要だろう。

図表 6 NFIB 雇用計画・BLS 民間部門雇用者数、人員削減計画数と失業率



(注) 右図における人員削減計画数の民間部門は、全体から政府・非営利部門を差し引いた値。

(出所) BLS、NFIB、Challenger, Gray & Christmas、Haver Analytics より大和総研作成

⁴ もっとも、Challenger, Gray & Christmas 社調査による人員削減計画数はあくまでも企業による計画であり、予定通りに実施されるか等について不確実性が高い点には注意が必要。詳細は以下を参照。藤原翼・矢作大祐「[統計公表停止中、米雇用環境に変化はあるか](#)」（大和総研レポート、2025 年 11 月 14 日）